

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年3月7日

【四半期会計期間】 第86期第3四半期
(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社郷鉄工所

【英訳名】 Go Iron Works Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 直 樹

【本店の所在の場所】 岐阜県不破郡垂井町表佐字大持野58番地の2

【電話番号】 (0584) 22 1122番 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 財務、経理部長兼総務部長兼土地有効利用
プロジェクト部長
若山浩人

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区名駅3丁目17番34号
ナカモビル6F

【電話番号】 (052) 586 1123番 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 財務、経理部長兼総務部長兼土地有効利用
プロジェクト部長
若山浩人

【縦覧に供する場所】 株式会社郷鉄工所東京支店

(東京都中央区日本橋三丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第85期 第3四半期連結累計期間	第86期 第3四半期連結累計期間	第85期
	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	3,009,563	1,940,209	3,831,422
経常損失 () (千円)	276,999	1,207,948	751,075
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (千円)	311,614	1,135,136	903,478
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	305,570	1,146,048	917,850
純資産額 (千円)	17,578	1,512,788	594,701
総資産額 (千円)	5,915,736	4,017,071	5,084,113
1株当たり 四半期(当期)純損失金額 () (円)	25.73	80.15	74.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	0.2	37.6	11.6

回次 会計期間	第85期 第3四半期連結会計期間	第86期 第3四半期連結会計期間
	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	9.64	14.52

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成28年8月10日を払込期日とする有償株主割当による増資により、発行済株式数が3,699,362株増加しております。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、破碎粉碎機事業、橋梁鉄構及び水処理装置事業、環境装置事業、ライニング製品事業、役務収益事業、その他の機械事業、その他の7つのセグメント情報の区分にわたって、製品の開発、生産、販売、サービスに至る幅広い事業活動を展開しております。

当第3四半期連結累計期間における、事業内容の変更は、概ね次のとおりであります。

(ライニング製品事業)

かねてから経営資源の選択と集中による経営の効率化を検討してまいりましたが、その観点からライニング製品事業(タンク事業と配管事業)のうち配管事業につきまして、委託元である日本バルカー工業株式会社と協議の結果、平成28年8月9日をもって事業の廃止及び棚卸資産の譲渡をいたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、前連結会計年度および当第3四半期連結累計期間に営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、債務超過の状態であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当連結会計年度(平成29年3月期)に債務超過が解消できない場合、上場廃止となる可能性があります。

当社グループは、これらの事象又は状況を改善すべく、収益改善に向けた施策を今後も継続して推進することはもとより、まずは、この債務超過の状態を早急に解消すべく、平成28年5月23日開催の取締役会決議に基づき、平成28年8月10日を払込期日とする有償株主割当による新株式の発行を実施いたしました。想定していた調達額に届かず、債務超過の解消には至りませんでした。さらに、重要な後発事象の注記に記載しましたとおり、平成29年2月23日開催の取締役会にて固定資産の一部譲渡を決議いたしました。しかしながら、この売却益を含めましても債務超過の解消には至らない見込みのため、今後も、債務超過の解消に向けた施策の実行を進めてまいります。

また、財務基盤の強化を図るため、各取引金融機関および債権者の皆様に対してなお一層の協力・支援を要請してまいります。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案であり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善や、各種政策の効果等もあり、景気は緩やかに回復してまいりました。今後も、緩やかな回復基調が続くことが期待されますが、海外市場の不確実性や、金融市場の変動の影響に留意する必要があると思われれます。当業界におきましては公共投資、民間設備投資は低調に推移し、厳しい状況にありました。

当社におきましては、積極的な営業活動を展開し、受注拡大に努めましたが、売上高は当初の受注計画より大幅な減少となったため、1,940,209千円と前年同四半期と比べ1,069,353千円(35.5%)の減収となり、営業損失は945,179千円と前年同四半期と比べ707,054千円、経常損失は1,207,948千円と前年同四半期と比べ930,948千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,135,136千円と前年同四半期と比べ823,521千円、それぞれ損失が増加いたしました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

破砕粉砕機事業におきましては、破砕機本体の売上が増加いたしました。177,532千円と前年同四半期と比べ42,696千円(31.6%)の増収となりました。セグメント利益(売上総利益)は、41,342千円と前年同四半期と比べ9,149千円(18.1%)の減益となりました。

橋梁鉄構及び水処理装置事業におきましては、橋梁工事・水処理工事の売上が共に減少いたしました。186,584千円と前年同四半期と比べ456,323千円(70.9%)の減収となりました。セグメント損失(売上総損失)は、10,161千円と前年同四半期と比べ24,182千円の減益となりました。

環境装置事業におきましては、太陽光発電所設備の売上が減少いたしまして、452,477千円と前年同四半期と比べ626,935千円（58.0％）の減収となりました。セグメント損失（売上総損失）は、24,738千円と前年同四半期と比べ62,932千円の減益となりました。

ライニング製品事業におきましては、第2四半期連結累計期間において配管事業部を廃止しましたので、390,143千円と前年同四半期と比べ259,643千円（39.9％）の減収となりました。セグメント利益（売上総利益）は、3,427千円と前年同四半期と比べ23,812千円（87.4％）の減益となりました。

役務収益事業におきましては、工場の賃貸料が増加いたしまして、124,755千円と前年同四半期と比べ7,554千円（6.4％）の増収となりました。セグメント利益（売上総利益）は、124,755千円と前年同四半期と比べ、7,554千円（6.4％）の増益となりました。

その他の機械事業におきましては、ダクト設備の売上が減少いたしまして、189,569千円と前年同四半期と比べ9,929千円（4.9％）の減収となりました。セグメント損失（売上総損失）は、12,761千円と前年同四半期と比べ37,813千円の減益となりました。

その他事業におきましては、鉄骨工事の売上が増加いたしまして、419,147千円と前年同四半期と比べ、233,228千円（125.4％）の増収となりました。セグメント利益（売上総利益）は、63,280千円と前年同四半期と比べ25,460千円（67.3％）の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、4,017,071千円となり、前連結会計年度末と比較して1,067,042千円の減少となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が1,079,598千円減少したことによるものであります。負債は、5,529,859千円となり、前連結会計年度末と比較して148,955千円の減少となりました。これは、主として短期借入金が988,040千円、前受金が237,377千円、それぞれ増加したものの、支払手形及び買掛金が1,295,869千円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が347,998千円、それぞれ減少したことによるものであります。純資産は、1,512,788千円となり、前連結会計年度末と比較して918,086千円の減少となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による繰越利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は181,237千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、経営の効率化を行うため、配管事業につきまして事業を廃止し、従業員21名（パート1名含む）のほとんどは、事業を引継ぐ日本バルカー工業株式会社の関係会社に移籍いたしました。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、経営の効率化を行うため、配管事業につきまして事業を廃止しました。これに伴いライニング製品事業の生産、受注及び販売が著しく減少しております。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変化はありません。

(9) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策

当社グループは、前連結会計年度および当第3四半期連結累計期間に営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期（当期）純損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、債務超過の状態であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当連結会計年度（平成29年3月期）に債務超過が解消できない場合、上場廃止となる可能性があります。

当社グループは、これらの事象又は状況を改善すべく、収益改善に向けた施策を今後も継続して推進することはもとより、まずは、この債務超過の状態を早急に解消すべく、平成28年5月23日開催の取締役会決議に基づき、平成28年8月10日を払込期日とする有償株主割当による新株式の発行を実施いたしましたが、想定していた調達額に届かず、債務超過の解消には至りませんでした。さらに、重要な後発事象の注記に記載しましたとおり、平成29年2月23日開催の取締役会にて固定資産の一部譲渡を決議いたしました。しかしながら、この売却益を含めましても債務超過の解消には至らない見込みのため、今後も、債務超過の解消に向けた施策の実行を進めてまいります。

また、財務基盤の強化を図るため、各取引金融機関および債権者の皆様に対してなお一層の協力・支援を要請してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年3月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,826,862	15,826,862	名古屋証券取引所 市場第二部 東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 あります。
計	15,826,862	15,826,862		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日		15,826,862		717,355		112,333

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,774,000	15,774	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 32,862		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
発行済株式総数	15,826,862		
総株主の議決権		15,774	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社郷鉄工所	岐阜県不破郡垂井町表佐字 大持野58番地の2	20,000		20,000	0.12
計		20,000		20,000	0.12

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役兼執行役員 (営業本部機械鉄構営業部長兼営業管理部長兼ライニングタンク事業部長兼岐阜営業所・大垣営業所・土地有効利用プロジェクト担当)	取締役兼執行役員 (営業本部機械鉄構営業部長兼営業管理部長兼ライニングタンク事業部長兼ライニング配管事業部・岐阜営業所・大垣営業所・土地有効利用プロジェクト担当)	林 直樹	平成28年9月21日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アリアによる四半期レビューを受けております。

3. 監査公認会計士等の異動について

当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第85期連結会計年度

かがやき監査法人

第86期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間

監査法人アリア

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	422,114	437,470
受取手形及び売掛金	*2 1,617,462	*2、*4 537,864
商品及び製品	144,036	110,803
仕掛品	749,382	731,286
原材料及び貯蔵品	420,839	280,660
その他	332,433	691,714
貸倒引当金	241,588	406,369
流動資産合計	3,444,680	2,383,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	632,947	597,854
土地	641,917	631,541
その他（純額）	241,485	192,509
有形固定資産合計	*1 1,516,351	*1 1,421,905
無形固定資産	12,957	8,859
投資その他の資産	*3 110,123	*3 202,875
固定資産合計	1,639,432	1,633,640
資産合計	5,084,113	4,017,071

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,746,805	450,936
短期借入金	1,381,400	2,369,440
1年内返済予定の長期借入金	463,243	370,689
未払法人税等	1,587	2,391
前受金	176,117	413,495
賞与引当金	23,605	8,513
工事損失引当金	45,561	83,051
その他	236,882	555,621
流動負債合計	4,075,202	4,254,138
固定負債		
社債	36,700	22,500
長期借入金	1,073,015	817,570
退職給付に係る負債	68,790	58,354
資産除去債務	55,145	55,145
その他	369,961	322,151
固定負債合計	1,603,612	1,275,721
負債合計	5,678,815	5,529,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	606,375	717,355
資本剰余金	1,352	112,333
利益剰余金	1,211,007	2,340,143
自己株式	2,334	2,334
株主資本合計	605,614	1,512,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,912	-
その他の包括利益累計額合計	10,912	-
純資産合計	594,701	1,512,788
負債純資産合計	5,084,113	4,017,071

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	3,009,563	1,940,209
売上原価	2,699,542	1,755,065
売上総利益	310,020	185,144
販売費及び一般管理費	548,145	1,130,323
営業損失()	238,125	945,179
営業外収益		
受取利息	95	186
受取配当金	1,445	1,049
業務受託料	555	-
作業くず売却益	3,458	3,490
その他	2,240	1,784
営業外収益合計	7,795	6,511
営業外費用		
支払利息	43,169	64,370
資金調達費用	-	136,107
貸倒引当金繰入額	-	61,000
その他	3,499	7,801
営業外費用合計	46,669	269,280
経常損失()	276,999	1,207,948
特別利益		
固定資産売却益	-	92,592
投資有価証券売却益	-	9,288
ゴルフ会員権売却益	290	-
特別利益合計	290	101,880
特別損失		
固定資産売却損	8,440	10,182
PCB処理費用	-	2,683
固定資産除却損	1,759	0
ゴルフ会員権評価損	175	-
特別退職金	-	14,936
固定資産撤去費用	9,014	-
特別損失合計	19,389	27,802
税金等調整前四半期純損失()	296,098	1,133,869
法人税、住民税及び事業税	1,641	1,568
法人税等調整額	13,874	302
法人税等合計	15,515	1,266
四半期純損失()	311,614	1,135,136
親会社株主に帰属する四半期純損失()	311,614	1,135,136

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失()	311,614	1,135,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,044	10,912
その他の包括利益合計	6,044	10,912
四半期包括利益	305,570	1,146,048
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	305,570	1,146,048

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度および当第3四半期連結累計期間に営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、債務超過の状態であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当連結会計年度(平成29年3月期)に債務超過が解消できない場合、上場廃止となる可能性があります。

当社グループは、これらの事象又は状況を改善すべく、収益改善に向けた施策を今後も継続して推進することとはもとより、まずは、この債務超過の状態を早急に解消すべく、平成28年5月23日開催の取締役会決議に基づき、平成28年8月10日を払込期日とする有償株主割当による新株式の発行を実施いたしました。想定していた調達額に届かず、債務超過の解消には至りませんでした。さらに、重要な後発事象の注記に記載しましたとおり、平成29年2月23日開催の取締役会にて固定資産の一部譲渡を決議いたしました。しかしながら、この売却益を含めましても債務超過の解消には至らない見込みのため、今後も、債務超過の解消に向けた施策の実行を進めてまいります。

また、財務基盤の強化を図るため、各取引金融機関および債権者の皆様に対してなお一層の協力・支援を要請してまいります。

当社グループといたしましては、以下の施策の実行により、当該状況の解消を目指してまいります。

製造原価の低減

工場稼働率の向上(外注費の削減による資金流出の低減)、購入品の仕入価格及び外注費の低減、人員配分の最適化により原価低減をしております。

固定費・諸経費の削減

人件費、その他経費全般を見直し、費用の圧縮をしております。

保有資産の売却

不動産・投資有価証券など、売却可能な保有資産の選別をし、売却してまいります。なお、重要な後発事象の注記に記載しましたとおり、固定資産の一部譲渡を決議いたしました。

不採算事業の見直し

収益改善には、グループの利益に貢献できていない不採算事業を見直す必要があると考えており、事業の重要性、規模等を総合的に判断し、撤退を含め対処してまいります。

資金繰り改善と財務基盤の強化

債務の資本化による財務基盤の強化と有利子負債の軽減化の検討や新たな資金調達の検討に加え、取引金融機関等債権者の継続的な支援を前提とした、事業計画・資金計画を策定し、運転資金の安定的な確保や返済条件の見直しなど、引き続きご支援いただけるよう債権者と協議を進めてまいります。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案であり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間
(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありせん。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありせん。

(四半期連結貸借対照表関係)

* 1 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
圧縮記帳額	133,813千円	133,813千円
(うち、建物)	86,561千円	86,561千円
(うち、構築物)	10,885千円	10,885千円
(うち、機械及び装置)	27,208千円	27,208千円
(うち、土地)	9,158千円	9,158千円

* 2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	33,193千円	46,998千円
受取手形裏書譲渡高	千円	35,286千円

* 3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
投資その他の資産	289,558千円	610,028千円

* 4 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	千円	7,949千円
裏書譲渡高	千円	8,241千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	98,139千円	89,857千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年8月10日を払込期日とする有償株主割当による増資により、資本金及び資本準備金がそれぞれ110,980千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間に親会社株主に帰属する四半期純損失を1,135,136千円計上した結果、利益剰余金が同額減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	破碎粉碎機	橋梁鉄構及び 水処理装置	環境装置	ライニング 製品	役員収益	その他の 機械	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	134,835	642,907	1,079,413	649,787	117,201	199,499	2,823,644	185,918	3,009,563
セグメント間 の内部売上高 又は振替高					2,916		2,916	1,168	4,085
計	134,835	642,907	1,079,413	649,787	120,118	199,499	2,826,561	187,087	3,013,648
セグメント利益	50,491	14,021	38,194	27,240	117,201	25,051	272,200	37,819	310,020

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社製品・サービスから派生する種々の部品雑工事、他社取扱製品の仲介、飲食業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	272,200
「その他」の区分の利益	37,819
セグメント間取引消去	3,384
全社費用(注)	544,760
四半期連結損益計算書の営業損失()	238,125

(注) 一般管理費は、全て全社費用に含めております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	破碎粉碎機	橋梁鉄構及び 水処理装置	環境装置	ライニング 製品	役務収益	その他の 機械	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	177,532	186,584	452,477	390,143	124,755	189,569	1,521,062	419,147	1,940,209
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	2,916	-	2,916	844	3,761
計	177,532	186,584	452,477	390,143	127,672	189,569	1,523,979	419,991	1,943,971
セグメント利益 又は損失()	41,342	10,161	24,738	3,427	124,755	12,761	121,864	63,280	185,144

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社製品・サービスから派生する種々の部品雑工事、他社取扱製品の仲介、飲食業等を含んでおります。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、「ライニング製品事業」の配管事業を廃止し、日本バルカー工業(株)の関係会社へ賃貸することとしました。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、第3四半期連結会計期間の資産の金額は、「ライニング製品事業」のセグメント資産が126,322千円減少し、「役務収益事業」が126,322千円増加しております。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	121,864
「その他」の区分の利益	63,280
セグメント間取引消去	3,761
全社費用(注)	1,126,562
四半期連結損益計算書の営業損失()	945,179

(注) 一般管理費は、全て全社費用に含めております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	25円73銭	80円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	311,614	1,135,136
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	311,614	1,135,136
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,107	14,162

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

固定資産の一部譲渡及び一部賃貸契約の締結並びに特別損益の計上

当社は、平成29年2月23日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産を一部譲渡するとともにその一部を賃貸借することを決議いたしました。また、平成29年2月24日付で不動産売買契約を締結いたしました。

譲渡の理由

当社は、前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間に営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、債務超過の状態であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。これらの状況を早急に解消すべく、取締役会で検討を続けてまいりました結果、経営資源の有効活用により財務体質の強化を図るため下記資産を譲渡することといたしました。譲渡先は、当社の債権者である株式会社ミロクリース(借入総額310百万円、金融機関外での借入先第2位)のグループ会社である、株式会社充雲です。仲介業者は株式会社ミロクリースから紹介をいただきましたココ・パートナーズ株式会社(代表者 石塚智士、大阪市)です。なお、譲渡資産は全て金融機関の担保となっているため、譲渡代金の一部を金融機関の借入金の返済に充てることにいたします。金融機関への返済額の総額は、社債を含め1,665百万円であります。

株式会社ミロクリースのグループ会社であるアイデータ株式会社が保有する当社債権200百万円(平成28年8月15日及び8月31日に「国内事業法人」として開示)を平成29年2月3日で譲り受けております。

譲渡資産の内容・譲渡価格等

資産の内容	帳簿価格	譲渡価格	譲渡益	現況
本社事務所及び工場の土地・建物 (岐阜県不破郡垂井町) 土地 73,168.3㎡ 建物 29,024.0㎡ 賃貸土地 (岐阜県不破郡垂井町) 土地 31,372.9㎡	303百万円	1,700百万円	1,372百万円	事務所及び工場 (工場内の一部はその他の関連会社及び近隣企業・下請企業等に賃貸) スーパーに賃貸

ココ・パートナーズ株式会社への不動産売買に係る仲介手数料34百万円が費用として別途発生いたします。上記価格は消費税を含んでおりません。

建物にかかる譲渡益23百万円は、賃貸期間に応じた収益となる為、全額を今期の収益として見れない為、譲渡益からは控除しております。

譲渡先の概要

(1) 名称	株式会社 充雲 (あうん)	
(2) 所在地	大阪市東淀川区西淡路一丁目1番9号 ビジネス新大阪	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 朝倉応水	
(4) 事業の内容	不動産の賃貸・売買・仲介・斡旋及び管理受託等	
(5) 資本金	10百万円	
(6) 純資産	0百万円	
(7) 総資産	449百万円	
(8) 大株主及び持株比率	朝倉応水 55% 朝倉万琴 15% 朝倉千満 15% 朝倉雅満 15%	
(9) 当該会社との関係	資本関係	ありません
	人的関係	ありません
	取引関係	グループ会社であります株式会社ミロクリースから310百万円を借入しております。
	関連当事者への該当状況	該当ありません

なお、株式会社充雲は、当社の固定資産の取得に際し、大阪厚生信用金庫から1,450百万円の融資を受けるとのことです(株式会社ミロクリースが保証)。なお、当社は取得に係る資金が確保されていることについて大阪厚生信用金庫より確認しております。

賃貸契約の内容

譲渡資産の一部(現在当社から賃貸しております、その他の関連会社及び近隣企業・下請企業等への賃貸部分及びスーパーへの賃貸部分を除く)につきまして、譲渡先であります株式会社充雲から賃貸を受けます。

- (1) 賃貸内容 本社事務所及び工場の土地・建物(他社への賃貸物件を除く部分)
- (2) 賃貸期間 平成29年3月11日から平成54年3月10日
期間の満了6ヶ月前までに双方から申し出がないときは、満了期間の日に満1年間更新
- (3) 賃料 12,000,000円(月額消費税抜き)
- (4) 敷金 72,000,000円(6ヶ月)
- (5) 違約金 契約解除時の違約金条項はございません

譲渡及び賃貸契約の日程

- | | |
|----------------|--------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成29年 2 月23日 |
| (2) 不動産売買契約日 | 平成29年 2 月24日 |
| (3) 不動産賃貸契約日 | 平成29年 3 月10日 |
| (4) 物件引渡日 | 平成29年 3 月10日 |
| (5) 賃貸契約日 | 平成29年 3 月10日 |
| (6) 金融機関の担保解除日 | 平成29年 3 月10日 |

損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡により、平成29年3月期連結財務諸表及び個別財務諸表において、約1,372百万円を特別利益として計上する見込みです。費用としまして、仲介手数料34百万円が発生します。また、今回の固定資産の譲渡の結果、関連する固定資産について減損損失が169百万円発生する見込みであります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年3月7日

株式会社 郷鉄工所
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 茂 木 秀 俊

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 康 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社郷鉄工所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社郷鉄工所及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは、前連結会計年度および当第3四半期連結累計期間に営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失およびマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、債務超過の状態である。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成29年2月23日開催の取締役会で固定資産を一部譲渡するとともにその一部を賃貸借することを決議し、平成29年2月24日付で不動産売買契約を締結した。これらの事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年2月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年6月28日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。